

業務及び財産の状況に関する説明書

【2022年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

CHEER 証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

CHEER 証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

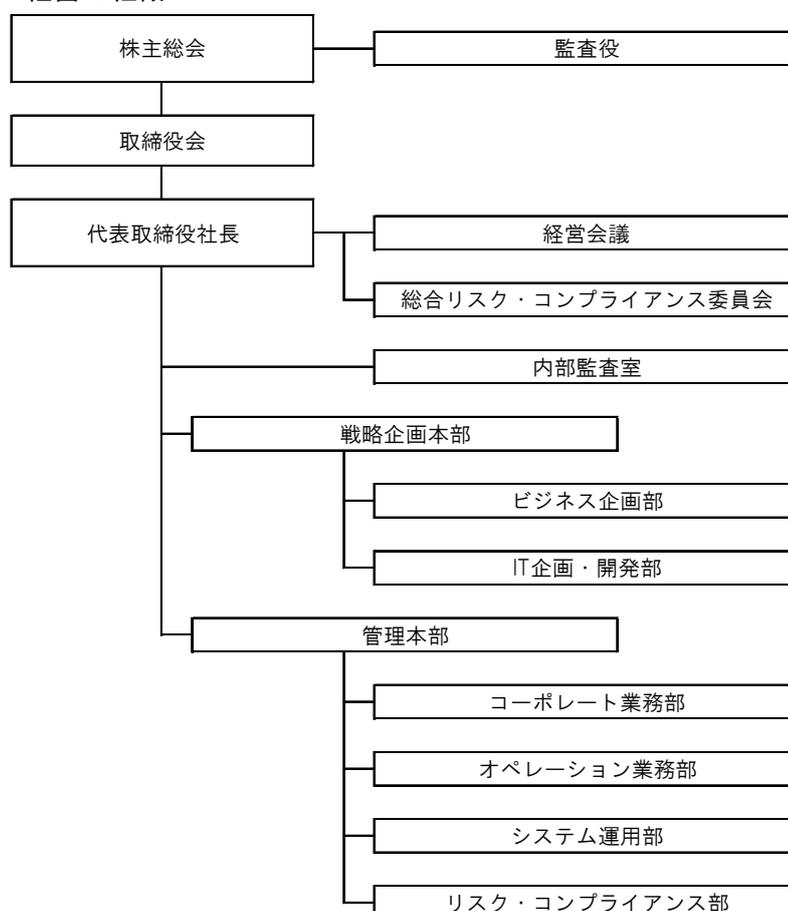
2021年 11月 12日（関東財務局長（金商）第 3299号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2019年 11月	東京都中央区日本橋に3.0証券準備株式会社を設立
2020年 2月	東京都中央区新川に本店移転
2021年 11月	CHEER証券株式会社に商号変更
	第一種金融商品取引業登録
2022年 3月	サービス提供を開始、米国株式、米国ETFの取り扱いを開始

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	375,000 株	100.00%
計 1 名		100.00%

5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	小林 伸行	有	常勤
取締役副社長	實井 智宏	無	常勤
常務取締役	川村 直之	無	常勤
取締役	合田 一朗	無	非常勤
取締役	伴 雄司	無	非常勤
監査役	伊藤 義文	-	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
川村 直之	常務取締役 管理本部長
立石 泰英	リスク・コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
該当事項はありません。

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第 2 条第 8 項）
金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号業務
有価証券等管理業務
- (2) 金融商品取引業付随業務
有価証券に関する顧客の代理

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都中央区新川一丁目 17 番 21 号

9. 他に行っている事業の種類

該当事項はありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当社は、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の経営計画「New Age's, Flag Bearer 5 ～新時代の旗手～」において、お客さまのニーズの多様化や高度化、あるいはFinTechやAIなどデジタル金融サービスの浸透などのビジネス環境の急激な変化に対応し、先進的な「総合金融グループ」への進化をめざす戦略の一環として、資産形成層を中心とする次世代のお客さまのニーズにお応えする金融サービスを提供すべく2019年11月8日に設立され、2022年3月4日に開業いたしました。

“始めやすく、続けやすい、投資へ。”をコンセプトとし、お客さまを「CHEER（応援）」し続けていくために、お客さまのライフプランに応じた投資に応える豊富な商品を取りそろえ、中長期的な資産形成のお役にたてるよう、日本株・投資信託の取り扱い、スマートフォン向け資産管理アプリ「おかねのコンパス」との連携、ポイント運用、ロボアド投資など新たなサービスを拡充してまいります。さらには、地方銀行や異業種との協業により、新しい投資体験を多くのお客さまに提供できるよう取り組んでまいります。

このような環境の中、当社の今期の業績は、営業収益4百万円、純営業収益4百万円、販売費・一般管理費425百万円となり、その結果、営業損失420百万円、当期純損失315百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
資本金	50	375	100
発行済株式総数	10,000株	75,000株	375,000株
営業収益	-	-	4
(受入手数料)	-	-	0
((その他の受入手数料))	-	-	0
(トレーディング損益)	-	-	4
((株券等))	-	-	4
((その他))	-	-	0
純営業収益	-	-	4
経常損益	△16	△113	△421
当期純損益	△12	△85	△315

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自 己	-	-	43
委 託	-	-	-
計	-	-	43

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当事項はありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

該当事項はありません。

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	-	-	1,490.1%
固定化されていない自己資本 (A)	-	-	1,553
リスク相当額 (B)	-	-	104
市場リスク相当額	-	-	9
取引先リスク相当額	-	-	8
基礎的リスク相当額	-	-	86
暗号資産等による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
使用人	0	0	32
(うち外務員)	0	0	5

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年 3月期	2022年 3月期	科 目	2021年 3月期	2022年 3月期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	730	1,798	流動負債	91	238
現金・預金	702	1,373	預り金	-	10
預託金	-	25	顧客からの預り金	-	9
顧客分別金信託	-	25	その他の預り金	-	0
トレーディング商品	-	35	未払金	0	168
商品有価証券等	-	35	未払費用	85	57
約定見返勘定	-	0	未払法人税等	4	0
立替金	-	0	賞与引当金	-	1
短期差入保証金	0	164	役員賞与引当金	1	-
前払費用	1	6	固定負債	1	-
未収入金	27	193	役員退職慰労引当金	1	-
その他の流動資産	-	0	特別法上の準備金	-	0
固定資産	13	1,776	金融商品取引責任準備金	-	0
有形固定資産	-	49	負債合計	92	238
器具備品	-	18	(純資産の部)		
建設仮勘定	-	31	株主資本	652	3,336
無形固定資産	-	1,677	資本金	375	100
ソフトウェア	-	418	資本剰余金	375	3,552
ソフトウェア仮勘定	-	1,259	資本準備金	375	3,552
投資その他の資産	13	48	利益剰余金	△97	△315
長期前払費用	-	35	繰越利益剰余金	△97	△315
長期差入保証金	11	11			
繰延税金資産	1	1			
繰延資産	0	-	純資産合計	652	3,336
創立費	0	-	負債・純資産合計	745	3,575
資産合計	745	3,575			

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2021年3月期		2022年3月期	
	自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日		自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日	
営業収益		-		4
受入手数料	-		0	
トレーディング損益	-		4	
金融収益	-		0	
金融費用		-		0
純営業収益		-		4
販売費及び一般管理費		107		425
取引関係費	4		51	
人件費	14		20	
不動産関係費	23		30	
事務費	52		293	
減価償却費	-		14	
租税公課	12		13	
その他	1		1	
営業損失(△)		△107		△ 420
営業外収益		-		0
営業外費用		6		0
経常損失(△)		△113		△ 421
特別利益		-		-
特別損失		-		0
金融商品取引責任準備金繰入	-		0	
税引前当期純損失(△)		△113		△ 421
法人税、住民税および事業税		△26		△ 105
法人税等調整額		△1		0
当期純損失(△)		△85		△ 315

(3) 株主資本等変動計算書

2021年3月期（自2020年4月1日至2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	50	50	-	50	△12	△12	87	87
当期変動額								
新株の発行	325	325	-	325	-	-	650	650
当期純損失（△）	-	-	-	-	△85	△85	△85	△85
当期変動額合計	325	325	-	325	△85	△85	564	564
当期末残高	375	375	-	375	△97	△97	652	652

2022年3月期（自2021年4月1日至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	375	375	-	375	△97	△97	652	652
当期変動額								
新株の発行	1,500	1,500	-	1,500	-	-	3,000	3,000
減資	△1,775	1,677	97	1,775	-	-	-	-
欠損補填	-	-	△97	△97	97	97	-	-
当期純損失（△）	-	-	-	-	△315	△315	△315	△315
当期変動額合計	△275	3,177	-	3,177	△217	△217	2,684	2,684
当期末残高	100	3,552	-	3,552	△315	△315	3,336	3,336

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

② 無形固定資産及び長期前払費用

定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、従業員のうち東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の出向者については、取決めに基づく賞与返戻金相当額を、その他の社員については当社所定の計算方法により算出した支払見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引に関して生じた事故による顧客に生じた損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものではありません。

ファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

② 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

- ④関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続貸借対照表に計上される「約定見返勘定」について、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）にて認められている借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

- （1）有形固定資産の減価償却累計額 （単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
減価償却累計額	-	2

- （2）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 （単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
短期金銭債権	27	106
短期金銭債務	51	2

（損益計算書に関する注記）

- （1）関係会社との取引高 （単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
営業取引		
販売費及び一般管理費	37	197

（株主資本等変動計算書に関する注記）

- （1）発行済株式に関する事項

2021年3月期

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	10,000株	65,000株	一株	75,000株

（注）募集株式の発行による増加であります。

2022年3月期

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	75,000株	300,000株	一株	375,000株

（注）募集株式の発行による増加であります。

- （2）配当に関する事項

該当事項はありません。

(1 株当たり情報に関する注記)

	2021年3月期	2022年3月期
1株当たり純資産額	8,694円8銭	8,896円74銭
1株当たり当期純利益	▲8,268円89銭	▲1,736円48銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)

の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契

約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

監査法人による会計監査は受けておりません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理体制

当社は、法令遵守体制を確立するため、コンプライアンスに関する基本方針の立案から施策等の審議を行う組織として総合リスク・コンプライアンス委員会を設置し、法令諸規則等の遵守に関する実効性の確保に努めております。

当社の内部管理体制は、リスク・コンプライアンス部が主管となりコンプライアンスに関する事項を統括する部署として、各部署の業務が法令諸規則等に則って行われているか確認し指導等を行っております。

リスク・コンプライアンス部の主な業務分掌は、以下のとおりです。

【リスク・コンプライアンス部】

- ① 法令遵守指導に関する事項
- ② 顧客の取引状況に関する事項
- ③ マネー・ローンダリングに関する事項
- ④ 内部者取引に関する事項
- ⑤ 証券事故、紛争処理に関する事項
- ⑥ 顧客からの苦情処理等に関する事項
- ⑦ リスク管理に関する事項
- ⑧ 審査に関する事項
- ⑨ 業務処理に係る各部指導に関する事項
- ⑩ 広告審査に関する事項
- ⑪ 外部検査等に係る業務に関する事項
- ⑫ 災害等危機管理に関する事項

(2) お客様からの相談及び苦情に対する具体的な取扱い方法

お客様からのご意見、ご要望及び苦情は、当社カスタマーセンターにて受け付けております。お申し出内容を精査し、ご意見・ご要望等については、業務運営の見直しやシステムの改善等を図っております。苦情等については関係部署と協議し法令諸規則等に則り迅速かつ適切に対応しております。また、苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等を希望される場合は、「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)」をご利用いただけます。

(3) 内部監査体制

当社の内部監査体制は、日常的な業務運営に係る部署とは独立した内部監査室を設置しており、その責任と権限等を明確にし、内部監査計画に基づき監査を実施しております。

内部監査室の主な業務分掌は、以下のとおりです。

【内部監査室】

- ① 法令・諸規則及び社内規程の遵守状況の監査及び監査の企画並びに指導に関する事項
- ② 外部検査等に係る業務に関する事項

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2021年3月31日 現在の金額	2022年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	-	14
期末日現在の顧客分別金信託額	-	25
期末日現在の顧客分別金必要額	-	9

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2021年3月31日現在		2022年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	-千株	-千株	-千株	0千株
債券	額面金額	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
受益証券	口数	-百万口	-百万口	-百万口	-百万口
その他	額面金額	-	-	-	-

ロ 受入保証金代用有価証券

該当事項はありません。

ハ 管理の状況

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
混合保管	株券	海外保管機関	帳票にて自己分と顧客分を区分

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当事項はありません。

- ④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況
該当事項はありません。

- (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

- (3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況
該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

- 1. 当社及びその子会社等の集団の構成
該当事項はありません。

- 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
該当事項はありません。

以 上